

栗原 隆司 議員

本市の公共施設の 適正な配置計画は

「次の総合振興計画で検討したい」

議員 本市の基盤整備は全国の自治体の中でも大変進んでおり、そのもとは昭和12年から30年に施行された戸田土地区画整理である。その面積も本市最大の規模の事業が行われた結果、この地域に多くの事業所等が集積され、ここから生み出され

た多くの税収等や、隣接する競艇事業からの配分金によって、現在ある多くの公共施設整備に多大な貢献がされたと言っても過言でないと思う。

そして、その多くの公共施設は、昭和40年代から50年代に建設され、その時代の市民ニーズを踏まえながら施設建設されたところである。しかし、全体的観点から見ると、果たしてバランスよく配置されているのかという疑問が残る。特に、この地域については、学校等の公共施設を除いた市民利用施設



▲建て替え後の跡地の有効利用を（学校給食センター）

まえながら施設建設されたところである。しかし、全体的観点から見ると、果たしてバランスよく配置されているのかという疑問が残る。特に、この地域については、学校等の公共施設を除いた市民利用施設

がかなり少なく思う。本市の社会構造の変化、市民ライフスタイルの多様化等、時代の変化に対応した公共施設、機能の配置を見直す時期に来ているのではないかと思うが、いかがか。

総務部長 公共施設再整備に当たっては、ライフサイクルコストの縮減、地域に開かれ、だれもが安全に利用できる施設、環境に優しい持続可能な施設と考えている。市全体の適正配置及び再整備について、第4次総合振興計画の中で検討していきたい。

議員 本年度から建て替え計画に入る学校給食センターの跡地利用は、今後、当該地域住民がだれもが自由に利用できる施設整備を考えるべきと思うが。

財務部長 まずは庁内において今後の利用計画の意向調査を行い、方向性を決定していきたいと考えている。

一般質問

議員 本市は重度心身障害者（1級・2級、療育手帳（A・A）にタクシー券を年間48枚交付しているが、重度以外の障害者でも、歩行が困難で通院などの日常生活で困難を強いられている。幾つかの市で障害3級まで対象としているので、本市でも下肢などの障害者は3級まで拡大できないか。

福祉部長 この制度は重度障害者を対象としたものであり、現段階では、

議員 本市は埼京線開通後、マンションがどんどん建設され、人口も大幅に増えてきた。しかし、マンション建設に伴う住環境の悪化も進んでいる。市は住環境を守るため、マンション建設に当たり、宅地開発指導要綱を定め、宅地開発業者に車の出入り口、緑地、集会場、ごみ置き場などについて指導を行っているが、市と業者の協議だけで指導が行われ、住民の意向が十分に反映されていない。指導に当たっては、住民の意見・要望を聞いた上で指導できないか。

望月 久晴 議員 重度障害者タクシー券の 利用対象者の拡大を 「現段階では利用者拡大を考えていない」

利用者の拡大については考えていない。

宅地開発指導要綱の運用は住民参加で

議員 本市は埼京線開通後、マンションがどんどん建設され、人口も大幅に増えてきた。しかし、マンション建設に伴う住環境の悪化も進んでいる。市は住環境を守るため、マンション建設に当たり、宅地開発指導要綱を定め、宅地開発業者に車の出入り口、緑地、集会場、ごみ置き場などについて指導を行っているが、市と業者の協議だけで指導が行われ、住民の意向が十分に反映されていない。指導に当たっては、住民の意見・要望を聞いた上で指導できないか。

都市整備部長 市として、マンション建設業者に住民の方々の意見や要望に対し、十分対応するよう指導している。各課には協議に際し、技術基準をもとに、現場の状況に即して指導しているが、今後とも周辺環境への影響に配慮した開発となるよう、より一層、市民の意見や要望を傾聴しながら指導していきたい。



▲マンション開発のつち音が響く市街地

岡寄 郁子 議員

安全な保育園給食を

「安心・安全な給食提供に努める」

議員 本市の公立保育園は平成13年度から民間委託を進めている。食の安全が問われる事件が続くが、食中毒を起こさないための衛生管理と、市の危機管理体制は。

子ども青少年部長 衛生管理マニュアルを保育園

職員と給食担当者に徹底している。調理員は手洗い、服装、検便、水質などを毎日、自主点検している。食中毒の疑いや調理従事者が感染した場合、園長が医師の診察結果を確認し、市担当課へ連絡、保健所に連絡し、対策を講じる。

議員 マニュアルが十分生かされていないのではないかと。事故を出さないためにも、委託責任者は乳幼児給食調理の長期の経験者とするべきではないか。また、他で食中毒を起こしている業者がある。事故の有無も委託の選定基準とするべきではないか。

子ども青少年部長 委託責任者は2年以上の経験者を条件とし、対応している。食中毒事故の有無については検討する。

議員 トイレの個室内に乳幼児を座らせておく「ベビーカー」の設置を進めてほしい。

財務部長 市役所、文化会館、スポーツセンター、コンパル等は設置済み。未設置の施設にもできるだけ早く設置したい。

七かききだい



▲上手に、おいしく召しあがれ（笹目川保育園）

議員 実際にはあったのか。その場合の対策は。子ども青少年部長 過去にノロウイルス感染が子どもと調理員に1件ずつあったが、集団

手塚 静枝 議員

「救命士」づくりの推進は

「多くの方が受講できる工夫をする」

消防長 AED及び救命講習の普及推進については、より多くの方に理解いただくために、広報紙

今後の設置促進や救急講習への普及推進（事業所、小中学校、学校開放利用団体、小児等）の取り組みを伺う。

議員 交通事故や急病で心臓停止に陥った人の命を救うのに、大きな威力を発揮する自動体外式除細動器（AED）。



▲万一の場合に役立つ救命講習をぜひ

できるように、市民に働きかけ、AEDの知識や操作ができる人を増やしていかなければ、本来の設置目的が達成されない。市民が人命救助への高い意識をもって行動できる「救命士」づくりこそ、本市の普及推進にとって不可欠と考える。

やインターネット、各種イベントで情報提供に努めていく。救命講習の受講を促進するために、講習会を週2回から3回にし、新たな講座のメニューも準備するなど、関係機関や団体とよく連携をとり、積極的に推進していく。

携帯電話のリサイクル推進を

議員 携帯電話の中には、レアメタル（希少金属）が含まれており、使用済みの電話が地球の貴重な資源としてリサイクルされるのが望まれる。

各家庭配付のごみ分別案内に「捨ててはいけない物」「廃棄は販売店で」との記載はできないか。

市民生活部長 市民の方に使用済み携帯電話の資源としてのリサイクルに協力いただけるよう、来年度配付のごみ分別案内の中で周知していく。